

Vol.041

福島市議会真政会報  
— 平成27年1月 —

# 真政会報

## 真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



## 会長挨拶



宍戸 一照

## 新年あけまして おめでとうございます

東日本大震災から4回目の正月を迎えました。福島市民の避難者5300余名の皆さん、そして、福島市に避難されている皆さん及び459名（11月末）の児童生徒が、いまだに異郷の地での暮らしを余儀なくされております事に心から

お見舞い申し上げます。一刻も早く帰郷が叶うように努力する所存であります。安倍総理は先の衆議院選挙において、第一声を相馬港で行い遊説をスタート、2年前と同様に福島への復興への思い入れを示されました。我々福島県民にとっては誠に心強い限りであります。しかし26年度福島県産米の概算払い価格の大幅な値下がり、農産品への風評被害がいまだ根強いことを示すものです。安倍総理には「福島産品消費拡大」を先頭に立って国上げての運動を展開していただきたい、そして市民の皆さんには福島産米の積極的な消費を願うものです。

## 平成26年12月議会定例会の報告

12月定例議会は12月1日に開会。復興関連予算を含む一般会計19億1,123万2千円、特別会計3,699万7千円等補正予算の審査、福島市立図書館や子どもの夢を育む施設等の開館時間を延長するための条例の一部改正、福島体育館再整備事業用地取得、教室エアコン整備請負契約の件等の審査、市長及び職員等期末手当を改正する給与に関する条例改正等追加議案並びに請願2件、陳情6件及び意見書の審査等慎重

審議を行い、16日に閉会しました。一般質問では、当会派からは黒沢仁議員、萩原太郎議員、尾形武議員、宍戸一照議員、白川敏明議員の順に5名が質問に立ち、放射能除染対策、農政、教育、高齢者支援施策をはじめ市政各般に亘る諸課題を質すとともに、4常任委員会と特別分科会では希望ある復興及び市民生活と福祉の向上に向けた取り組みについて、担当部局と建設的議論を交わしました。

## 「平成27年度予算編成に関する要望書」を市長に提出

来年度の予算編成にあたって、当会派では「震災復興5年目としての復興計画の着実な進展を図るとともに、避難者の帰還・定住支援や人口減少に歯止めをかける施策等、新たな課題についても真正面から向き合い『花もみもある福島ブランド』の回復と市民の誇りを取り戻しましょう」と求め、その実現のために14の重点施策を含む90の具体的な要望・施策を充分に反映されるよう要望書を提出しました。私たちは、放射能汚染からの復旧はもと

より、希望ある未来へ「県都福島」の創造ある復興に向け、常に市民に寄り添い、地域のニーズを的確に把握し「市民」「議会」「行政」との三位一体を旨とし、所属議員15名という最大会派としての責任の下、一丸となって議会をリード、市政進展にまい進する所存です。



# 各常任委員会・分科会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。昨年4月からスタートした福島市議会基本条例に基づき一層頑張っております。なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

## 総務

(定数9人)

### 【渡辺・真田・二階堂】

【政策推進部】住宅の除染につきましては、11月1日現在、計画件数約9万5千件のうち、約4万5千件の除染が完了したところであり、今年度、平成27年12月完了をめざし、「ふるさと除染実施計画」を前倒しし平成27年度及び28年度の計画分約3万2千件を年度内に早期発注致したところであり、また、仮置き場につきましては、これまでに13か所の設置が決定し、計11か所に於いて除去土壌の搬入を開始しており、立子山地区に関しては今年秋ごろからの搬入をめぐり、現在工事を進めております。道路除染につきましては、仮置き場への除去土壌搬入が可能となった地区から実施し、発注延長約1033kmのうち、約225kmの除染が完了しております。

- 今回の主な補正予算
- 国連防災世界会議関連事業費……………900
  - ふるさと除染実施事業費（債務負担行為）…63,000,000 (千円)



▶日本防災士会県支部から意見を聴取

## 文教福祉

(定数10人)

### 【中野・尾形・大平・田畝】

【教育委員会】小学校9校、幼稚園3園の遊具を更新し、一般開放も行うことで子ども達と地域の皆様の運動の機会の向上を図ることとしました。また、約3千万円の予算を確保し、上名倉にある民家園の全体的な整備を実施します。教育施設と超えて観光等にも力を入れるという

【健康福祉部】社会福祉の一層の充実のために各種条例の改正を行いました。また、補正予算ではとりわけ障がい福祉サービスに関連する内容が多く、福祉向上に対する姿勢が随所に見受けられる内容となっております。さらに介護保険事務処理の効率化のためシステムの運用・改修に2千万円を計上し、充実を図ります。

#### 今回の主な補正予算

- 子どもの元気アップ推進事業費……………256,673
- 障がい者就労継続支援事業費……………134,919 (千円)



▶浜松市役所で防災教育について研修

## 経済民生

(定数10人)

### 【穴戸・黒沢・白川・菅田】

【環境部】小型電子機器等リサイクル構築実証事業として、市が携帯電話、パソコン、ビデオカメラなどの対象家電を回収し、再資源化、業者へ引渡します。今後の本格可動に向けた協議を実施します。【商工観光部】企業立地促進費として日本ドラ Ikeミカル株式会社、工業団地での用地取得における取得に

ける取得費の100分の50以内の額を助成いたします。【農政部】昨年2月の大雪による農業用ハウス等の被災に対する事業量が確定したため増額修正を行いました。地元産の果物を使った「ふくしまスイーツコンテスト2014」における入賞作品の商品化をはかりました。【市民部】福島市産品消費応援事業として、食生活改善推進員に地元産の食材を使用した料理を学んでいただき、推進員による市民を対象とした料理教室を開催します。

#### 今回の主な補正予算

- 農業施設復旧等対策事業費……………543,975
- 企業立地促進費……………179,348 (千円)



▶福島市内果樹園地の表土除染を調査

## 建設水道

(定数9人)

### 【小島・半沢・小松・萩原】

【水道局】水道事業の設置等に関する条例改正の件が提出され、土湯、高湯、茂庭各簡易水道が本市上水道事業へ事業統合されます。統合により施設整備に対し国庫補助が受けやすくなり今後浄水場の更新等を進めます。また、併せて大震災の影響により生活用水に支障をきたしている飯坂町中野地区等へ上水道を整備するために条例改正を行いました。更に現在、工事中の弁天山1・2号池耐震化更新工事等の現地調査を実施【都市政策部】子どもの元気アップ推進事業として野田町にある勝口公園に大型複合遊具等を備えた大規模な公園を整備することとなり予算計上されました。【建設部】市営住宅等条例の一部を改正の件が提出され、他市町村から本市に自主避難をしようとする方に対し入居要件の緩和がされます。

#### 今回の主な補正予算

- 子ども元気アップ推進事業費……………103,878
- 河川整備・水害対策事業費……………29,000 (千円)



▶弁天山1・2号池耐震化更新工事の進捗状況を確認

## 平成26年12月

### 定例会議で採択された



#### 陳情

●「公共工事における賃金等確保条例」(公契約条例)の早期制定を求めることについて

#### 意見書

- 米価下落対策及び稲作経営の強化を求める意見書
- 公立小学校一年生「35人学級」の継続等を求める意見書
- 地域の中小企業振興策を求める意見書
- 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の有効期限を延長する立法措置を求める意見書



行政視察

「中小企業振興基本条例」と「特別支援教育」  
11月5・6日 釧路市、北広島市へ

中小企業振興と地域経済活性化に関連した取り組み

独自に中小企業支援と産業振興を密接に関連させて、一番の目的を地域経済活性化とし

たのが特徴です。基本理念の中に「産消協働」の考えを取り入れ、「域内循環」「域外貨獲得」「域内連携」を3本柱に掲げています。



▲釧路市役所で中小企業振興基本条例について伺う

釧路商工会議所、北海道中小企業家同友会釧路支部から連名で、市長に「中小企業振興基本条例」制定の要望が出されたのが端緒となり、平成21年3月に策定されました。

北広島市における特別支援教育の取り組み

北広島市においては、障がいのある幼児児童生徒の自立



▲北広島市役所で特別支援教育について伺う

や社会参加に向けた取り組みを支援する視点から、一人一人の教育的ニーズを把握し適切な指導・支援を行うため、各学校に特別支援教育支援員及び介助員を配置しています。障がいのあるなしに係わらず同じ学校に通学させ地域と共に支援していくことを基本とし、子ども達が安心できる学校教育を目指しています。

初の議会報告会に67名参加

市民に開かれた議会を目指し、初めての試みである議会報告会が、昨年11月14日から3日間、市内4会場で開催。合計で67名の市民の方に参加いただきました。5月に、第2回目開催を予定しています。



▲蓬萊学習センター分館での様子

復興庁へ未達成項目を要望

「震災特別委員会（※1）」では、昨年11月17日、復興大臣へ「要望書」を提出。応対いただいた浜田副大臣に対して、過去4回の要望を検証する中で未達成の11項目の実現を図るよう強く求めました。



▲要望書を説明（市議会ホームページ参照のこと）

東京電力へ「決議」を提出

「震災特別委員会（※1）」では、昨年11月17日、東京電力福島復興本社へ原子力災害の損害賠償に関する責任ある対応を求める決議を提出。「ADR（※2）」の和解仲介案の尊重、「一律的な賠償の継続」等を求めました。



▲東京電力福島復興本社の新妻常正副代表へ

※1 「震災特別委員会」の正式名称は、東日本大震災復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会です。  
※2 「原子力損害賠償紛争解決センター」の略称

当会派の提出意見書が採択!! (要約)

米価下落対策及び稲作経営の安定強化を求める意見書

米は、古来から国民の主食である。そして稲作は、豊かな田園風景を形成する農村の伝統文化であり、食料の安定供給と自然環境保全の多面的機能も有している。さらに、農業を基幹産業とする本市において、米は主要な作物として位置づけられ、地域経済を支えていることから、将来にわたり持続的な農業経営ができるよう努める必要がある。

よって、政府においては、米価下落対策及び稲作経営の安定強化のための措置を講ずるよう強く求める。

- 1.米の再生産に必要な価格補償制度の充実を図り、さらなる価格補填の実施に努めること。
- 2.政府主導による過剰米の市場隔離対策実施と平成27年産米以降の過剰米処理の制度としての仕組みを構築すること。
- 3.平成27年産米以降の急激な飼料用米拡大を円滑にするため、流通助成等の環境整備を実施すること。
- 4.流通業界への働きかけを含めた効果的な風評被害払拭対策の実施および米消費拡大対策を強化すること。
- 5.大幅な米価下落に対応し、稲作農家経営資金等への利子補給助成の支援策を講ずること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

それぞれの意見書は、地方自治法第99条の規程により、福島市議会議長名で内閣総理大臣はじめ各担当大臣に提出します。

「委員会」で一本化に至らず、最終日に議案提出  
議員定数削減「3人」で可決

議員定数削減調査特別委員会は、各会派から12人の委員を選任し、昨年3月から9か月間計11回にわたり審議を重ねました。定数削減については前任期においても議論されましたが合意に至らなかったため、真政会は市民目線に立ち、定数削減の実施に向け強い覚悟で臨みました。真政会では、4月1日から施行された議会基本条例に則り、本市の状況や同規模他市の状況を検証するとともに、学識経験者として福島大学の功刀副学

長を参考人としてのご意見を踏まえ、様々な角度から検討を重ね、当初4人の削減案にて会派意見を集約いたしました。委員会とりまとめの段階で、4人削減は真政会のみであり他会派においては、3人、2人、1人そして削減に反対と様々な会派の意見が出されましたことから当会派として一本化を図るべく、さらなる協議を重ね3人削減を委員長報告に盛り込むよう歩み寄りしました。結果として、委員会としての意見の一本化は

はかれず、委員長報告は「3人、2人、1人、0人」という複数の意見に取りまとめられました。このため定数削減委員会からの提出が困難になったため、3人削減に合意している「みらい福島」と共同で、議員提案を12月議会最終日前日に提出しました。最終日には、本会議において記名投票で採決を行い、21対16で可決、次期市議選から、現在の議員定数38人から3人減の、35人の議員定数と決まりました。

### 12月定例会議 一般質問（抜粋）

今回の一般質問では、当会派からは黒沢仁議員、萩原太郎議員、尾形武議員、宍戸一照議員、白川敏明議員の順に5名が質問に立ち、市政各般の諸課題を質しました。

#### 土曜授業の実施について

平成27年度は、土曜授業を公立の小中学校・特別支援学校で、年5回実施します。総合的な学習の時間や学校行事など、地域とのつながりを深めながら、各校が工夫した内容となります。教育委員会では、「地域の伝統文化、歴史、自然などに触れ、教育活動をさらに充実する」一方、週五日制で定着した各種活動との調整や保護者らへの理解醸成などを課題として挙げました。土曜日授業については、市の統一した共通理解も必要であろうと考えるところから、今後とも検討を重ね、充実を図っていたくよう要望しました。

#### 豪雪によるハウス等の被害助成について

昨年2月の豪雪によるハウス等倒壊撤去及び再建について、補助金申請件数と負担金額を問いました。被災農家戸数は462戸で、撤去は548件、修繕・再建は581件、合計1,129件の申請があり、補助金総額概算は、13億5千万円余であり、本市負担額は2億6千万円余です。完了による請求件数は、撤去20件、修繕・再建71件の合計91件で

#### 持続可能な稲作経営と消費拡大策について

本市基幹産業の農業において、中核を占める米づくりは食生活の主食として、なくてはならないものです。今後とも持続可能な稲作経営推進のため、本市の対応策について質しました。また、米の消費拡大策について、現在学校給食において地元産米消費拡大支援事業として、米飯給食を週3、5回実施し地元産米コシヒカリのおいしい米飯を供給されています。生徒には、緩やかな消化吸収による持久力・体力の向上に効果があり文科省も週4回以上推進し、米飯給食を拡大する為の具体的な協議の場を設け推進を図ることを質しました。

#### 75歳以上の飯坂線無料化実施へ

75歳以上の高齢者の福島交通飯坂線の無料化について、以前より高齢者の利便性の向上と、観光の振興のため要望しておりましたが、市はこれまで二回にわたり利用実態調査を行った結果、効果があると判断し実施することになりました。市は福島交通とバスと同じくICカード利用システムの開始時期等を協議しているところです。

#### クレジットカード納付を検討

本市は平成24年度から軽自動車税、25年度から市県民税、固定資産税、国保税がコンビニや郵便局で納付が可能になり、市民の利便性が増した結

#### 編集後記

手帳に貼った新聞の切り抜き。「政治家の言葉は、異なる利害を説得によって調整するためのもの」。お互いの言葉の奥に脈打つ、福島を思う気持ちは共通するものであること、その確認作業を、今年も地道に続けてまいります。

今回の一般質問の全体内容は、福島市議会ホームページ【<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/site/gikai/index.html>】の「議会録画中継」でご覧いただけます。

**白川 敏明** 副政調会長  
 経済民生常任委員  
 議員定数削減調査特別委員  
 飯坂町字中原 36  
 TEL : 542-4041

**田畝 誠司** 幹事会事務局長  
 文教福祉常任委員  
 議会運営委員  
 議員倫理条例策定特別委員  
 さくら 3-1-10  
 TEL : 593-0919

**半沢 正典** 幹事会参与  
 建設水道常任委員  
 議会運営副委員長  
 議員定数削減調査特別委員  
 上島渡字寺北 28-3  
 TEL : 593-5256

**宍戸 一照** 会長  
 経済民生常任委員長  
 議会運営委員  
 荒井字上町裏 10  
 TEL : 593-1035

**小島 衛** 顧問  
 建設水道常任委員  
 太田町 14-2  
 TEL : 535-1731

**二階堂 武文** 副政調会長  
 総務常任委員  
 議会運営委員  
 議会広報委員  
 町庭坂字内町 51-2  
 TEL : 591-1138

**小松 良行** 政務調査会長  
 建設水道常任副委員長  
 議会運営委員  
 議員定数削減調査特別委員  
 瀬上町字東町 2-6-10  
 TEL : 553-0647

**大平 洋人** 副幹事長  
 文教福祉  
 常任副委員長  
 八島田字東本庄町 4-27  
 TEL : 559-2043

**真田 広志** 会長代行  
 総務常任委員長  
 議員倫理条例策定特別委員  
 議会改革検討会委員  
 松浪町 1-15  
 TEL : 526-3201

**渡辺 敏彦** 顧問  
 総務常任委員  
 議員定数削減調査特別委員  
 松川町字青麻山 3  
 TEL : 567-2660

**誉田 憲孝** 政調会事務局長  
 経済民生常任委員  
 議員倫理条例策定特別委員  
 本内字西畑 4-6  
 TEL : 553-7030

**尾形 武** 政調会参与  
 文教福祉常任委員  
 震災・原発対策特別委員  
 議員倫理条例策定特別委員  
 松川町浅川字大古内9  
 TEL : 548-7683

**萩原 太郎** 副幹事長  
 建設水道常任委員  
 議員定数削減調査特別委員  
 山口字下屋敷 28-2  
 TEL : 535-4693

**黒沢 仁** 幹事長  
 経済民生常任委員  
 震災・原発対策特別委員  
 議員政治倫理条例策定特別委員  
 飯野町大久保字  
 谷津 44  
 TEL : 562-3582

**中野 哲郎** 顧問  
 副議長  
 文教福祉常任委員  
 議会広報委員  
 飯坂町八幡新田 11-1  
 TEL : 542-9111